

第4回海釣り機能専門分科会資料

海釣り機能導入目的、期待できる効果（経済効果）について

釣り場として港湾施設を開放する目的

観光・レジャーとしての海釣りのニーズ

期待できる効果

【1. 釣り場として港湾施設を開放する目的】

地方創生を目的とした観光の取組みを政府全体で進めている中、観光資源としての既存インフラの有効活用や港湾における文化振興の一環として、港湾における釣り施設や既存の防波堤の利活用により、レジャー客や家族連れを呼び込むため、港に海釣り施設を設ける動きが拡大。

（* 国土交通省平成30年3月15日報道発表より一部抜粋）

**芦屋港における港湾施設の開放による「釣り場」施設を設置することで
観光資源としての魅力が向上し、観光・レジャーを目的とした
交流人口の拡大を図り、地域への経済効果の向上を目指す**

【現状と課題】

釣り場利用としての明確なエリアが無く、釣り利用者と漁協・漁業従事者との利用に関する役割整理。
利用者のマナー（違法駐車、ゴミ、導線等）の課題も多い。
漁協エリアでの釣りや無断での舟揚場の使用があり、漁協、漁業従事者とのトラブルが懸念されている。
初心者が安心して釣れる、釣り場が無い。（安心・安全な釣り場としての機能を持たない。）

【課題解決に向けて】

- 釣り可能エリア、釣り利用者の駐車場を設け、マナーや釣りエリアを守ってもらうことで、漁協、漁業者との課題解決が期待できる。（他施設事例からも効果的と判断）
- 現在商工会青年部で実施している「ファミリーフィッシング」では初心者、ファミリー層のニーズが高いため、安全に釣りができる場を設けることで、観光面での効果が期待できる。

【2. 観光・レジャーとしての海釣りのニーズ】

【国としての動向】

- 既存の港湾施設を活用した日本の釣り文化の振興。国土交通省において（公財）日本釣振興会と連携し、港湾において観光の取組み推進。

地方創生を目的とした観光の取組みを政府全体で進めている中、観光資源としての既存インフラの有効活用や港湾における文化振興の一環として、港湾における釣り施設や既存の防波堤の利活用により、レジャー客や家族連れを呼び込むため、港に海釣り施設を設ける動きが拡大。日本釣振興会等と連携し、一般開放するための「防波堤等の多目的使用に関するガイドライン」（平成28年度改定）を定め、港湾において観光の取組み推進。

【観光・レジャー動向】

- 2016年の「釣り」におけるレジャー人口は推定690万人と参加人口の多いレジャー。

「釣り」人口は、少子高齢化、釣り場の減少もあり、減少傾向にあるが、他のレジャーと比較しても参加人口の多いレジャー。特に、「道具を使う」レジャーとしては、参加人口は上位にある。

- 幅広い年代での参加が可能なレジャーとして「釣り」の魅力は高い。

親子（ファミリー）、祖父と孫（ファミリー）、若年層、シニア層、男性、女性と幅広い層で「釣り」への参加がある。

- 「釣り」は、親から見て、子どもに参加して欲しい期待率も高い。

子どものレジャーへの参加で、親から見て参加して欲しいレジャーとして「釣り」は、比較的高い傾向にある。

【レジャーとしての釣りのメリット】

- 「学ぶ」、「知る」、「遊ぶ」を体験できるレジャーであり、多種多様な楽しみがあり、リピーターとなる可能性が高い。

釣りには他のレジャーと比べても優れている点が多く存在。

- ・比較的安価で1日遊べ、レジャーとしての費用的な制約が少ない。
- ・魚種も豊富で年間通じて対象魚の変化も楽しめる。
- ・1人、ファミリーフィッシングとして家族での楽しみ方の幅も広い。大人のみならず、特に子どもにとっても遊びを通じた経験を得る格好機会になる。
- ・釣りなどの遊びは親から子へ、祖父から孫へと教わるが多く、そこにコミュニケーションやスキンシップが存在し、家族と過ごす機会を創出できる。
- ・自然の恵みの豊かさ美味しさを実感することができる。

【芦屋町の現状】

- ・ファミリーフィッシング（港湾を使った釣り体験イベント）を平成26年から商工会青年部で実施。毎年募集開始直後から定員を満了し、ニーズが高い。
- ・同様にレジャープールアクアシアンの流水プールを活用したジグマス釣りイベントを平成27年から実施。1,000人の定員が1日で埋まるなど、他地域の釣りイベントにない集客力があり、芦屋町周辺地域に一定のニーズが高い傾向が伺える。

【他施設事例】

- 他施設の事例を見ても、年間利用者も多く、海釣りのニーズが高い。

（参考）

脇田海釣り桟橋

年間利用者約23,000人（2017年）

地区：市内70% 市外30% 年代別：10代以下50%、30代8%、60代12%、70代8%、20代・40代・70代以上22%

北九州市産業経済局農林水産部水産課へのヒアリング（2018年10月11日）

うみんぐ大島

年間利用者約13,872人（2017年）

平成29年福岡県観光統計

熱海港海釣り施設

○「立入禁止」の防波堤で釣り人の転落死亡事故が発生。死亡事故が起きないように、安全管理を徹底した上で、あえて「釣り観光施設」として防波堤を開放。（施設開放以降、死亡事故は発生していない。）

○日本釣振興会（日釣振）と運営NPOが営業・広報活動を行い、観光資源として市、市内飲食店連合、商工会、周辺施設が連携して、観光客サービスを展開することで観光振興を実現。

【動向】

既存の港湾施設を活用した日本の釣り文化の振興

国土交通省において（公財）日本釣振興会と連携し、港湾において観光の取組み推進

地方創生を目的とした観光の取組みを政府全体で進めている中、観光資源としての既存インフラの有効活用や港湾における文化振興の一環として、港湾における釣り施設や既存の防波堤の利活用により、レジャー客や家族連れを呼び込むため、港に海釣り施設を設ける動きが拡大。

- 全国50港湾において66施設の釣り施設が供用中。
- そのうち、防波堤を釣り施設として一般開放しているものは12施設。
- 平成30年度においては、35港で釣り体験教室や放流事業を実施予定。そのうち青森港、秋田港、船川港については釣り体験教室等を新規に開催予定。

凡 例

- 釣り施設を有する港湾のうち、防波堤を釣り施設として一般開放している港湾 12港
- 釣り施設を有する港湾 38港
- 新たな防波堤の開放要望がある港湾 9港
- 平成30年度に釣り関係イベントを開催予定の港湾 35港

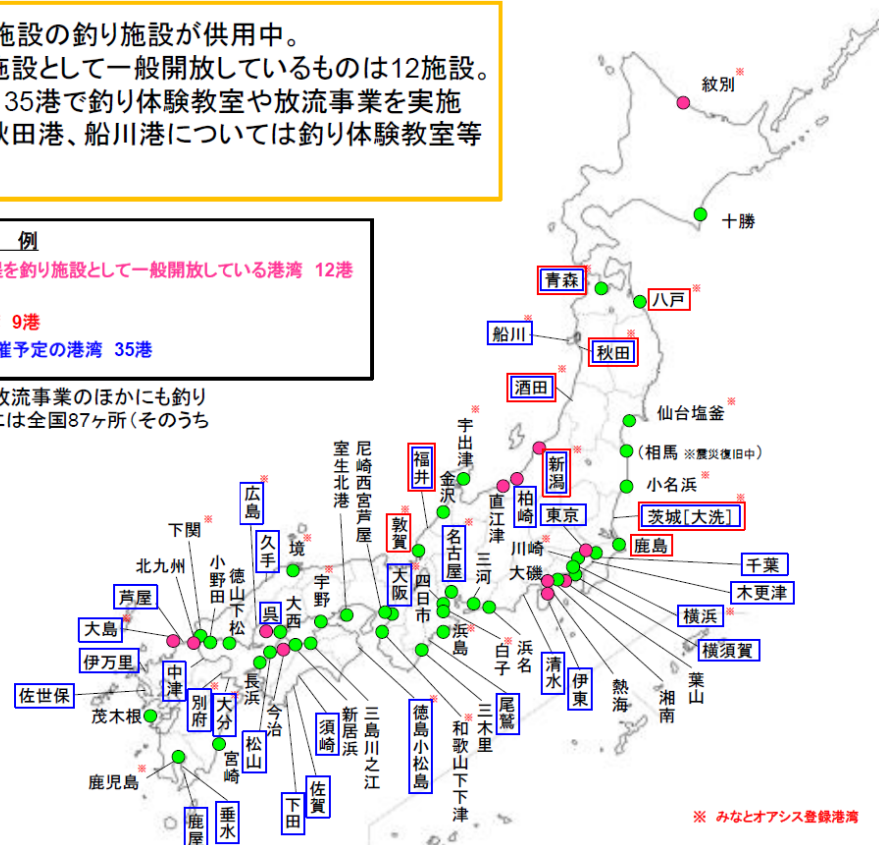
日本釣振興会では、釣り体験教室や放流事業のほかにも釣り場清掃活動を実施しており、2017年には全国87ヶ所（そのうち港湾は13ヶ所）で清掃を実施した。

【港湾の釣り施設の例】

<横浜港>大黒海釣り施設（桟橋）



<新潟港>東港区第2防波堤



（* 国土交通省平成30年3月15日報道発表資料）

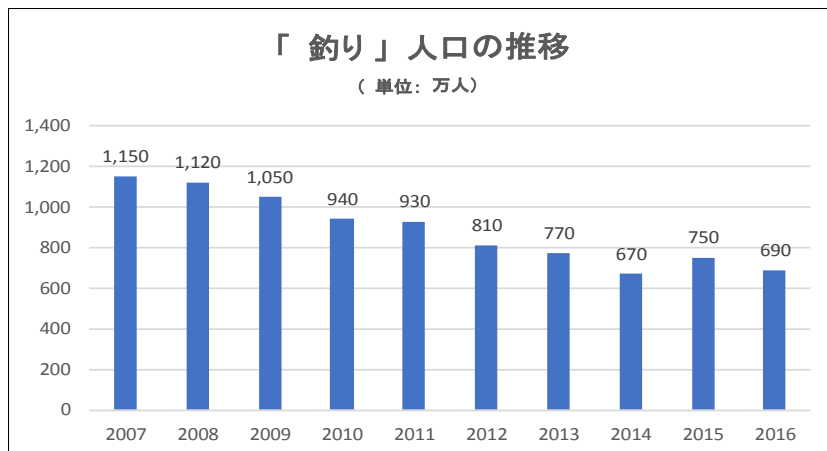
日本釣振興会等と連携し、一般開放するための「防波堤等の多目的使用に関するガイドライン」（平成28年度改定）を定め、港湾において観光の取組み推進。

【動向】 観光・レジャーにおける「釣り」の動向

レジャー白書2016、2017（公益財団法人日本生産性本部）によると

■ 釣り人口

2016年の「釣り」におけるレジャー人口は推定690万人。



少子高齢化、海岸線の釣り場の減少、レジャーの多様化が影響

「釣り」におけるレジャー人口としては2016年690万人と推定される。過去10年を振り返ると2007年に1,150万人の人口が存在しており、減少傾向にある。

釣り人口減少の要因としては、海岸線の釣り場の減少や、少子化による若年層の釣り人口減、またレジャーが多様化し分散化傾向にあることなど外的環境の影響が考えられる。

■ 主な屋外でのレジャーの参加人口（参考）2016年

レジャー種目	参加人口	道具の有無
ジョギング・マラソン	2,020万人	道具を使わない
キャッチボール・野球	580万人	道具を使う
サッカー	480万人	道具を使う
ゴルフ（練習場）	600万人	道具を使う
スキー	330万人	道具を使う
釣り	690万人	道具を使う
サーフィン・スキューバダイビング	50万人	道具を使う
ヨット・モーターボート	30万人	道具を使う

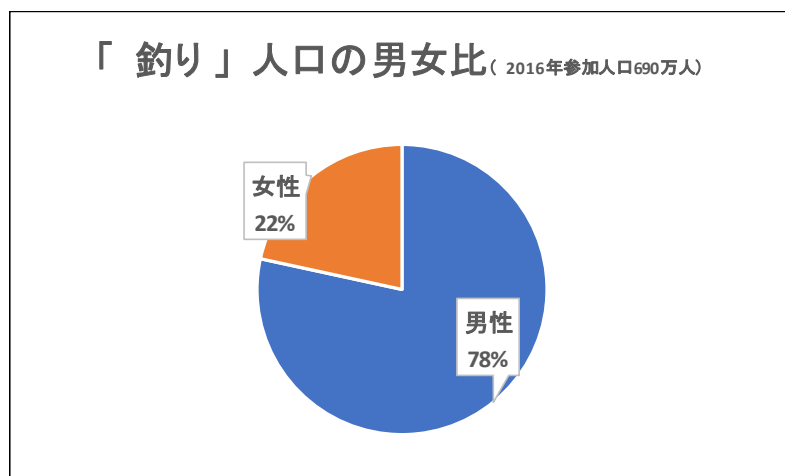
主なレジャーにおいて、道具を使うレジャーとしては「釣り」人口は上位にある

主なレジャーの参加人口を見ると、「ジョギング・マラソン」が2,020万人と最も参加人口が多い。

道具を使う、使わないレジャーとして見ると、道具を使うレジャーとして「釣り」への参加人口は高い。

「釣り」人口は、少子高齢化、釣り場の減少もあり、減少傾向にあるが、他のレジャーと比較しても参加人口の多いレジャー。特に、「道具を使う」レジャーとしては、参加人口は上位にある。

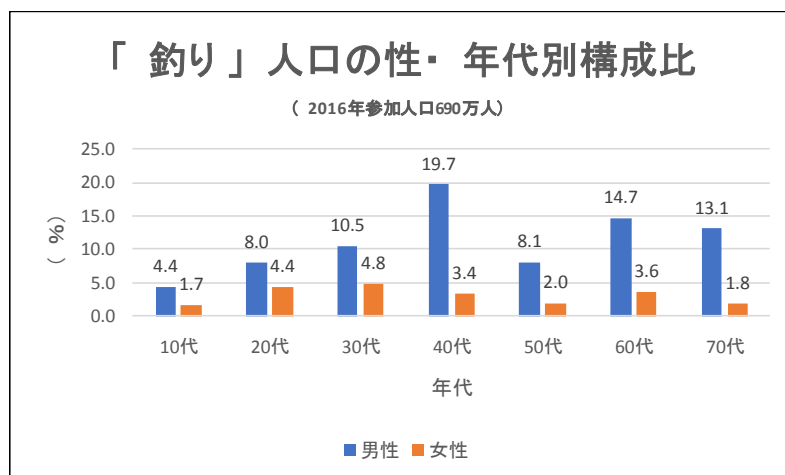
■釣り人口（男女比）



男性の割合が半数を超えるが、女性の割合も比較的高い。

昨今では『釣りガール』と呼ばれる女性釣り人がブームになるなど、男性だけでなく、女性の参加も期待できる。

■釣り人口（年代別）



**男性では40代の割合が高い。60代、70代のシニア層の参加比率も高い。
女性では、30代、20代の比率が高い。
若年層（10代）では、男性の比率が高い。**

脇田海釣り桟橋のヒアリングによると、親子（ファミリー）
祖父と孫（ファミリー）、若年層の利用も多い。

（参考）

脇田海釣り桟橋

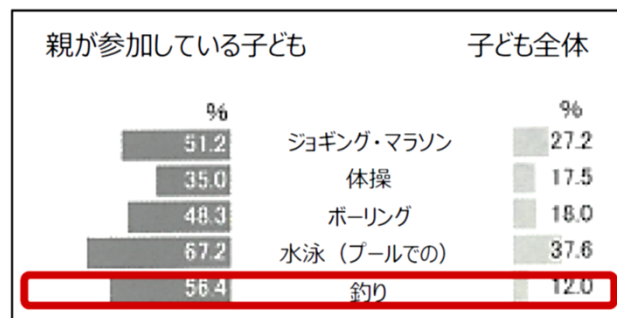
年間利用者約23,000人（2017年）

地区：市内70% 市外30%

年代別：10代以下50%、30代8%、60代12%、70代8%、20代・40代・70代以上22%
北九州市産業経済局農林水産部水産課へのヒアリング（2018年10月11日）

親子（ファミリー）、祖父と孫（ファミリー）、若年層、シニア層、男性、女性と幅広い層で「釣り」への参加傾向がある。

■釣りに期待度（親が子に経験させたいレジャー体験）



少子化時代のキッズレジャーとしての「釣り」、親子での参加率が高い。

親が参加している場合の子どもの参加率と、参加していない親を含めた子ども全体の参加率を見ると「釣り」では、親が「釣り」している場合の子どもの参加率が約4倍に達しており、親の嗜好性や、子どもへの自然体験への期待、安全面で親同伴の親子での参加が高い。

子どもの参加率・親からみた期待率 (%)

(イ) スポーツ部門

調査数	参加率 (%)										期待率 (%)
	性別		年代別				性・年代別				
	5~14歳全体	男子計	女子計	5~9歳計	10~14歳計	5~9歳男子	10~14歳男子	5~9歳女子	10~14歳女子	5~14歳全体	
1	393	204	179	161	222	86	118	75	104	383	25.3
2		27.2	31.4	22.3	23.6	29.7	25.6	35.6	21.3	23.1	15.4
3		17.5	18.1	16.8	26.1	11.3	27.9	11.0	24.0	11.5	15.4
4		5.2	7.8	2.2	3.1	6.8	2.3	11.9	4.0	1.0	13.3
5		1.8	0.5	3.4	0.0	3.2	0.0	0.8	0.0	5.8	4.2
6		10.2	11.3	8.9	3.7	14.9	2.3	17.8	5.3	11.5	6.5
7		14.6	12.7	16.8	11.2	17.1	8.1	16.1	14.7	18.3	8.4
8		13.1	21.1	3.9	10.6	14.9	18.6	22.9	1.3	5.8	11.2
9		3.1	2.9	3.4	0.6	5.0	1.2	4.2	0.0	5.8	3.7
10		8.1	9.8	6.1	6.2	9.5	7.0	11.9	5.3	6.7	8.1
11		10.2	7.8	12.8	8.1	11.7	4.7	10.2	12.0	13.5	6.5
12		18.0	19.1	16.8	11.8	22.5	10.5	25.4	13.3	19.2	8.4
13		21.7	33.8	7.8	21.7	21.6	33.7	33.9	8.0	7.7	15.7
14		4.7	2.5	7.3	0.6	7.7	0.0	4.2	1.3	11.5	4.2
15		6.7	5.9	5.6	0.6	9.5	0.0	10.2	1.3	8.7	5.0
16		37.6	35.8	39.7	44.1	32.9	38.4	33.9	50.7	31.7	32.6
17		4.2	5.9	2.2	1.2	6.3	2.3	8.5	0.0	3.8	10.7
18		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
19		0.3	0.5	0.0	0.6	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	2.3
20		0.8	1.5	0.0	0.6	0.9	1.2	1.7	0.0	0.0	2.1
21		8.4	9.3	7.3	5.0	10.8	7.0	11.0	2.7	10.6	9.9
22		1.0	1.5	0.6	1.2	0.9	2.3	0.8	0.0	1.0	3.7
23		12.0	14.2	9.5	12.4	11.7	12.8	15.3	12.0	7.7	18.3
24		1.6	2.0	1.1	0.6	2.3	1.2	2.5	0.0	1.9	9.7
25		12.0	15.7	7.8	13.7	10.8	12.8	17.8	14.7	2.9	11.0
26		0.5	1.0	0.0	0.0	0.9	0.0	1.7	0.0	0.0	5.0
27		0.8	1.5	0.0	0.6	0.9	1.2	1.7	0.0	0.0	2.6
28		0.3	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0	0.8	0.0	0.0	1.6
29		0.3	0.0	0.6	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	1.0	1.8

「釣り」は、親から見て、子どもに参加して欲しい期待率も高い。

子どものレジャーへの参加で、親から見て参加して欲しいレジャーとして「釣り」は、比較的高い傾向にある。

親が経験を持つ子どもの参加率は高く、親が参加させたい期待も大きい。

【3. 期待できる効果】

【海資源を活かした着地型観光としての魅力向上】

①「海」を活かした着地型観光として地域の魅力を創り出し賑わいを創造する。

観光・レジャー体験としての「釣り」を芦屋の新たな観光の魅力とすることで、来訪者が増え、地域の賑わいを創造する。

【地域への経済効果】

②芦屋町の地域活性化につながる。

釣り利用客が、観光レジャーとして訪れることで、町内施設や各種店舗等への経済効果を生みだし、地域の活性化へつながる。

【交流人口の拡大】

③新たな交流人口を生み出す。

芦屋の新たな観光の魅力「釣り」を目的に、芦屋港での新たな交流人口が見込まれる。

【地元と利用者の友好な関係による地域の活性化】

④地元住民が、芦屋港への関心を高め、関わりを持つ機運醸成することで地域活性化へつながる。

これまでの、釣り人とのかかわりは希薄な関係にあるが、釣り場の整備により、利用と受入を通じての関係性を創出することができる。釣りを教える体験や、食べる等で地域や地元関係者がかかわる機運を造成し、利用者とのコミュニケーションの場を増すことで、地域の活性化へつなげていくことができる。

【経済効果試算】

■利用者数の試算

◎休日に芦屋港を利用するファミリー層（25～44歳）

- ・芦屋港を中心にした半径60分圏内に居住するファミリー層
: 364,198人
- ・商圈人口のうち、芦屋港を訪れる方の割合：3%
 $364,198人 \times 3\% = \underline{10,926人}$

◎観光・レジャーにおける「釣り」の動向

釣り	参加人口 (万人)	参加率 (%)	年間平均活動回数 (回)	参加希望率 (%)
	690	6.9	9.0	9.6

*参考（レジャー白書2017 余暇活動への参加の実態）

- ・芦屋港を利用するファミリー層：10,926人/年1回
- ・芦屋港を訪れるファミリー層をターゲットとして、参加希望率9.6%、年間活動回数2.0回（春・夏）で試算

$$10,926人 \times 9.6\% \times 2回/年間 = 2,098人 \approx \underline{\underline{2,000人}}$$

延べ利用者数（試算）

約2,000人/年間

■地域経済効果の試算

◎施設条件

- 営業時間／営業日：24時間／年間
- 利用料金：無料
- 駐車料金：無料
- 餌販売：販売無し

◎地域での消費

年間平均費用（千円）/年間平均活動回数9.0回			1回当たり費用 (円)
用具	会費	合計	
23.7	17.6	41.4	4,600

*参考（レジャー白書2017 余暇活動における消費の実態）

*レジャー白書によると1回当たりの用具費用は2,634円となるが、これは道具やウェア、遊船などの消費も含まれているため、地元事業者ヒアリングでの金額を算出根拠とした。

- ・地元釣具店ヒアリングによると釣具・エサの購入費は1,200円程度（氷代等含む）
- ・年間延べ利用者数に、一人当たり1,200円の消費として試算

$$1,200円 \times 2,000人 = \underline{\underline{2,400,000円}}$$

地域経済効果（試算）

釣具・餌・氷等の購入費 2,400,000円/年間

*飲食・物販施設、町内での飲食、宿泊費等は除く「釣り」での直接消費として試算